

6 Sep. '93

For Prof Shin Heisoo

For your information

2 9

週刊 法 津 新 聞

平成5年(1993)9月3日

第1114号

SOS 報通信

「SOSストーリー」世界各国で起きている拷問、失せ、刑の執行に関する情報を非政府国際機構のネットワークで速報する国際人権擁護組織(本部：ジュネーブ)「ニュースSOS」に基づく。
「お問い合わせ先」大阪市浪速区久保

従軍慰安婦問題

基金創設へ取り組み

日韓議連が提案

合同総会で 最低500万円規模で
日本側議員

日本と韓国の国会議員約百人で構成する日韓議員連盟(会長・竹下登元首相)の合同総会が二日、韓国・ソウルで開かれ、日本側の訪韓団(団長・石橋一弥自民党議員)が韓国人元従軍慰安婦への補償を実現するため、国費を財源とする基金を創設するよう日本政府に働きかける方針を韓国側に伝えた。細川新政権は「新たな戦後補償は行わない」として基本姿勢としているが、訪韓団には、新生・公明両党をはじめとした連立与党議員も多く含まれていることから、慰安婦問題で新たな論議を呼びそうだ。

日韓議員連盟事務局によると、二日に開かれた合同総会では、在日韓国人の法的地位に関する分科会が特別に設けられ、韓国側議員が補償問題を取り上げたことを受けて、日本側議員が基金の創設に向けた取り組みを提案した。基金の規模については未定だが、関係者の話を総合すると、最低でも五千万円規模のものを国費で作るよう日本政府に働きかけていくものとみられる。

合同総会では、一方、韓国側議員が、従軍慰安婦問題を解決するために「日韓共同基金」の設立を提案。また、元慰安婦への生活保護制度など

同日二十八日、ポルトブランス、サイトソレイユで地域の市民団体メンバー二人が、犯罪捜査本部に連行され拷問を受けたマハイチ国内の報道の自由が制限され、民衆デモの記事を書いたジャーナリストは軍の報復を逃れるため身

がけ各一人、無所属二人で構成されている。
議連の基金提案について、外務省では「政府として検討しているものではない。議員レベルの話し合いの中で出た選択肢の一つに過ぎない」としている。

従軍慰安婦問題

日本政府当局として、この問題を担当する内閣外務省や外務省アジア局担当者らは、当時の野党係者に対して、「政府関係は、この問題を解決するために、被害者のために誠に対応している」「官僚がも、与党(当時)政治家からも十分な支持がない状態で孤立していて、従軍慰安婦」に対する強制を認めるにも何等かのきつかけが必要だ。そのためには、害者からの事情聴取も望ましい」と述べた。

彼らの言う話が余りに迫っていたので、政治家も含め、野党関係者も、つかりこの言葉を信用し、